



JIC インフォメーション

第219号 2022 年 5 月 10 日

年 4 回 1・4・7・10 月の 10 日発行

1 部 500 円

発行所: JIC国際親善交流センター 発行責任者: 伏田昌義

<https://www.jic-web.co.jp>東京オフィス: 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-10-5 岡田ビル 6 階 TEL: 03-3355-7294 jictokyo@jic-web.co.jp

大阪・ロシア留学デスク: 〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4 谷町スリースリースビル 7 階 TEL: 06-6944-2341

はりねずみのジェーニャ



ロシア・旧ソ連

国際交流誌

ウクライナに一日も早い平和を！

即時停戦、軍の撤退、交渉による解決を！



世界各地で行われる抗議行動
(左)台湾、(右)カナダ

《ウクライナ戦争》

心痛める日ロ関係者／多くの団体が抗議声明……………2P

日本は何をなすべきか〜ロシア研究者たちが訴え……………3P

ロシアの学者・学術ジャーナリストによる公開書簡……………3P

ロシアの言葉・文学・文化を学ぶ皆さんへ

……………日本ロシア文学会……………4P

《講演録》 大阪日ロ協会講演会

ウクライナ紛争の背景と対ロシア経済制裁

……………朝妻 幸雄（日ロ経済交流コンサルタント）……………5P

《講演録》 日本・ウラジオストク協会

ウデヘ人の村 クラースヌィ・ヤール村（ロシア沿海地方）

……………宮川 琢（ウラジオストク日本センター所長）……………13P

JIC では、Jクラブ(JIC 友の会)会員を募集しています。
年 4 回の情報満載のインフォメーションをお届けします。

ウクライナ戦争 心痛める日ロ関係者 1 日も早い平和回復を！

ロシアのウクライナ侵攻が始まってから 2 か月半が過ぎました。ロシア軍は首都キーウ（キエフ）進攻は諦めたものの、ウクライナ東部と南部で激しい戦闘が続いています。3 月から断続的に行われている停戦交渉は進展がなく、戦争終結への見通しはまだ立ちません。ウクライナからは 500 万人以上の人々が国外に脱出し、不安な避難生活を送っています。欧米諸国は厳しい対ロ経済制裁に加えてウクライナへの軍事援助を強化しており、戦争はウクライナを戦場とするロシアと米国・NATO 諸国との全面対決の様相を見せ始めています。

軍事侵攻に抗議する市民運動が世界中で巻き起こっています。日本でも多くの市民や日ロ関係者が心を痛めつつ抗議の声を上げています。北海道日ロ協会、日本ユーラシア協会、日ロ友好愛知の会、大阪日ロ協会、シベリア抑留者支援センターなどの日ロ交流団体がホームページや SNS で「戦争反対、即時停戦、交渉による平和的解決」を求める声明や談話を発表しました。ロシア東欧学会や日本ロシア文学会など学術団体、ロシア研究者たちも声を上げています。毎日新聞によれば、「日本の大学や学会、50 団体が異例の抗議声明」を出しています。

侵攻直後ロシアでも盛り上がった反戦運動はプーチン政権によって強権的に抑え込まれましたが、それでも社会的影響力のある多くの著名人が「戦争反対」の声を上げ続けています。侵攻当日の 2 月 24 日に発表された「ロシアの学者および学術ジャーナリストによるウクライナ戦争に反対する公開書簡」には 3 月 4 日時点で 7000 名の賛同者が署名したと伝えられます。ロシアの文化芸術専門ウェブサイト『Spectate』が呼びかけた「軍事作戦をやめロシア軍を速やかに撤退させるよう求める」公開書簡には、エフゲニー・キーンシ（ピアニスト）など有名な音楽家、芸術家、建築家ら 2 万 명이 オンライン署名に参加したと報じられました。

以下、ウクライナ戦争に関して、いくつかの団体が発表した声明などを紹介します。（編集部）

大阪日ロ協会が総会で決議 戦闘中止と交渉による解決を求める

大阪日ロ協会（藤本和貴夫理事長）は、3 月 5 日大阪市内で開催した定期総会で、ウクライナでの戦闘の即時中止と平和解決を求める緊急決議を採択しました。

ロシア政府に対し、戦闘の即時中止、軍の撤退および対話と交渉による問題の平和的解決を求める決議

2022 年 2 月 24 日に開始されたロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、紛争の平和的解決という国際社会の原則を踏みにじるものであり、とうてい許容されるものではありません。

私たちは、ロシア政府に、ウクライナにおいて戦闘行為を即時中止し、軍を撤退させること、対話と交渉による問題の平和的解決を図ることを強く求めます。

大阪日ロ協会は、長年にわたり国際的な親善交流組織として、ロシアの市民レベルでのさまざまな組織との交流、文化交流、相互理解のための活動に取り組んできました。

ウクライナやロシアに暮らす人々の長年の友人として、現

在、ウクライナで多くの市民が銃火の下で生命の危機にさらされている事態を看過することはできません。一刻も早い平和の回復を望みます。

2022 年 3 月 5 日 大阪日ロ協会（第 42 回定期総会）

日ロ友好愛知の会の声明

即時停戦、ロシア軍撤退による平和回復を

私たちは、過去の戦争や抑留によって傷ついた日本とロシアの隣国関係を、市民どうしの交流によって少しでも友好、親善の関係へと導くべく、20 年以上にわたって取り組みを続けてきました。ロシア文学や音楽、バレエ、華道、剣道など様々な分野でのお互いの文化交流を積み重ね、日本人抑留者が多く亡くなったシベリアのクラスノヤルスクの地では、愛知との数次にわたる友好訪問の中で、慰霊と平和への祈りを続けてきました。コロナ禍のもとでも「オンライン墓参」という形で途絶えることなく。こうした地域間で育んだ市民間の友情は、ささやかながら日ロ両国間の関係改善に役立ってきたと感じています。そうした私たちであればこそ、この度のロシアによる隣国ウクライナへの軍事侵攻に強く抗議します。この暴挙は明白な国連憲章違反、国際法違反であり、す

すべての人々の平和への努力と願いを踏みにじるものです。こうした侵略は、ウクライナの人々に耐えがたい犠牲を強い、癒しがたい憎しみの連鎖を幾世代にも残すこととなります。その罪の深さは、ロシアやウクライナの人々との友好に取り組んできた私たちが最もよく知っています。いまや、ロシアの侵略行為に抗議する動きが世界中に広がり、ロシア国内からも「戦争反対」の勇気ある声が沸き上がり始めています。私たちはそうしたロシアの心ある友人たちと連帯して、戦争の即時停止とロシア軍の即時撤退、交渉による解決を求めます。この戦争が 1 日も早く終結し、両国が平和で正常な関係に立ち戻ることを心から願ってやみません。

一般社団法人 日ロ友好愛知の会

日本は何をなすべきか 憂慮するロシア研究者たちが訴え

3 月 15 日、和田春樹氏（東京大学名誉教授）、藤本和貴夫氏（大阪大学名誉教授）らロシア史研究者の呼びかけで「ロシアのウクライナ侵攻を一日でも早く止めるために日本は何をなすべきか」と題したシンポジウムがオンラインで開催されました。伊東孝之氏、塩川伸明氏、加納格氏、富田武氏らが報告し、その後「日本政府は、中国、インドに提案して、三国が協力してウクライナ戦争の仲裁者となるべきである」との声明が発表されました。以下、声明の全文です。

ウクライナ戦争を一日でも早く止めるために日本政府は何をなすべきか～憂慮する日本の歴史家の訴え

ロシア軍の侵攻によりウクライナ戦争がはじまってから 3 週間がすぎた。ロシア軍はキエフを包囲し、総攻撃を加えようとしている。このような戦争が継続することはウクライナ人、ロシア人の生命をうばい、ウクライナ、ロシアの将来にとりかえしのつかない打撃をあたえることになる。それだけではない。ウクライナ戦争の継続はヨーロッパの危機、世界の危機を決定的に深めるであろう。

だから、われわれはこの戦争をただちに終わらせなければならないと考える。ロシア軍とウクライナ軍は現在地で戦闘行動を停止し、正式に停戦会談を開始しなければならない。戦闘停止を両軍に呼びかけ、停戦交渉を仲介するのは、ロシアのアジア側の隣国、日本、中国、インドがのぞましい。

日本はアメリカの同盟国で、国連総会決議に賛成し、ロシアに対する制裁をおこなっている。しかし、日本は過去 130 年間にロシアと 4 回も深刻な戦争をおこなった国である。最後の戦争では、米英中ロシアから突き付けられたポツダム宣言を受諾して、降伏し、軍隊を解散し、戦争を放棄した国となった。ロシアに領土の一部をうばわれ、1956 年以降、ながく 4 つの島を返してほしいと交渉してきたが、なお日露平和

条約を結ぶにいたっていない。だから日本はこのたびの戦争に仲裁者として介入するのにふさわしい存在である。

中国はロシアとの国境画定交渉を成功させ、ロシアとの安定的な隣国関係を維持しており、国連総会決議には棄権した。ロシアに対する制裁には反対している。インドは伝統的にこの地域に起こった戦争に対して停戦を提案し、外交的に介入してきた。インドとロシアの関係は安定しており、国連総会決議には棄権している。

だから、日本が中国、インドに提案して、ロシアの東と南の隣国として、この度の戦争を一日も早く終わらせるために、三国が協力して即時停戦をよびかけ、停戦交渉を助け、すみやかに合意にいたるよう仲裁の労をとることができるはずだ。

われわれは日本、中国、インド三国の政府にウクライナ戦争の公正な仲裁者となるように要請する。

ロシア軍とウクライナ軍は即時停戦し、停戦交渉を正式にはじめよ。

ロシア軍はロシアにとっても信仰上の聖地であるキエフへの総攻撃をやめなければならない。

最後に訴えたい。ウクライナ戦争をとめるには、すべての者がなしうるあらゆる努力をつくさなければならない。傍観者にとどまってはならないのだ。

2022 年 3 月 15 日

伊東孝之 北海道大学名誉教授／加納格法政大学元教授／塩川伸明 東京大学名誉教授／富田武 成蹊大学名誉教授／藤本和貴夫 大阪経済法科大学元学長／和田春樹 東京大学名誉教授／加藤史朗 愛知県立大学名誉教授／梶浦篤 電気通信大学教授／豊川浩一 明治大学教授／長與進 早稲田大学名誉教授／西成彦 立命館大学名誉教授／羽場久美子 青山学院大学名誉教授／毛里和子 早稲田大学名誉教授／吉田浩 岡山大学准教授

ロシアの学者・学術ジャーナリストによる ウクライナとの戦争に反対する公開書簡

われら、ロシアの学者・学術ジャーナリストは、わが国の武装兵力によってウクライナ領内において開始された軍事行動に断固として反対を表明する。この破滅的な一歩は甚大なる人的犠牲をもたらすであろうし、複雑化した国際安全保障の体系の根源を掘り崩すであろう。欧州においての新たな戦争を勃発させた責任は、ひとえにロシアにある。

この戦争には、理性的な正当性は一切ない。ドンバスにおける状況を今次展開された軍事作戦の端緒として利用しようとの試みは、まったく信用に値しない。ウクライナがわが国の安全保障にとっての脅威ではないことは、一目瞭然である。かの国を相手とする戦争は不公正なものであり、はっきり、無意味なものである。

ウクライナはわが国に近しかったし、近くあり続けている。われらのうちの多くがウクライナに住む親戚、友人、そして学術的な仕事の同僚をもっている。われらの父や祖父や曾祖父はナチズムに対抗して共に戦った。戦争の勃発はロシア連邦指導部——疑わしい偏向した歴史的幻想によって動かされている——の地政学的野望によるものであり、祖父の記憶をシニカルに裏切るものだ。

われらはウクライナの国家保全を尊重する。それは現実的に機能している民主的制度のもとで保持されてきている。われらはわが隣人のヨーロッパ寄りの選択を理解しつつ接している。われら両国間の関係におけるあらゆる問題が、平和的な道のりによって解決できるものであることを、われらは信じている。

戦争を起こすことで、ロシアは国際的孤立に立たされ、つまはじき者国家という状態に置かれることになった。このことは、われら学者が自身の仕事にいまや通常どおり従事できなくなってしまうことを意味する。学術研究を遂行するということはなべて、他国の同僚たちと文字通り協働するということを措いては考えられない。ロシアが世界から孤立してしまうということは、わが国が明るい見通しを全く欠いた状態の中で、文化的技術的にさらに衰退してしまうということだ。ウクライナとの戦争、これは何にもならない。

苦々しいことだがわれらは、ナチズムに対する勝利に決定的な貢献をなしたわが国が、今や、ヨーロッパ大陸における新たな戦争を引き起こした張本人となってしまったことを自覚している。われらはウクライナに向けられたあらゆる軍事行動を即刻停止するよう要求する。われらはウクライナ国家の主権と領土一体性を尊重するよう要求する。わが国のために、われらは平和を要求する。戦争ではなく、学問に従事せんことを！（2022 年 2 月 24 日）

邦訳：金山浩司（九州大学、科学史・科学論）

日本ロシア文学会の呼びかけ

ロシアの言葉・文学・文化を今、あるいはこれから学ぶ皆さんへ

今回のロシア軍によるウクライナ侵攻で、ロシア語やロシア文学・文化を学ぶ、あるいはこれから学ぼうとしている皆さんは心を痛めているのではないかと思います。

「なぜ、自分はこんなことをする国の言語や文化を学ぶのか」と悩み、その選択を後悔しているひともいるかもしれません。

ロシアの言葉・文学・文化は、もちろん、「ロシア」という場と強く結びついています。ウクライナに侵攻したロシア政府はおそらく今後も、ロシア語やロシア文学・文化を、「ロシア国家」の大きな要素として利用しようとするでしょう。実

際、国家というものが古来、言語や文化をプロパガンダに利用し、自分たちの道具としようとしてきたことは、歴史が示しています。

しかし、ロシア語やロシア文学・文化を学ぶことは、現在、多くの国々から当然の非難を受けているロシア政府の軍事侵攻を肯定することを意味してはいません。むしろ、ロシア語で書かれた文学や思想の多くは、昔から、権力と権力が生み出す不条理に抗し、これを批判してきました。存続のために多くの資金を要する演劇やバレエ、映画や音楽などは、体制の支援を受けながらも、国家や権力の枠組に収まらない人間の喜びや笑い、悲しみや怒り、そして美を表現してきました。

ロシアの言葉・文学・文化は、国家や体制の枠を越え、より広く、深く、多様です。

近代日本をはじめ世界の文学に大きな影響を与えてきたツルゲーネフやドストエフスキー、トルストイやチェーホフは、ロシア国家のものでしょうか。

ロシア軍の侵攻を受け、傷ついているウクライナに住むロシア人、ロシア語を母語とするウクライナ人は、侵攻してくるロシア軍のことに責任があるのでしょうか。

今回の侵攻に対してロシア国内外で挙がっているロシア語での反対の声を、ロシアの政府と同一視することができるのでしょうか。

答は否です。

ロシアに限らず、あらゆる言語や文学や文化は本来、国家から自律した営みです。権力に簒奪されるとき、文化や思想は力を失います。だから私たちは、国家や体制よりも広く大きな、文学や学問の場に拠って立つのです。

さきほど、「ロシアの言葉・文学・文化は、ロシアの国家や体制を越え、より広く、深く、多様です」と書きました。しかし同時に、それらはとても脆い。現在、ロシア国内で進行しているのは、剥き出しの暴力、言論統制、弾圧であり、文化人、学者、市民の自由な活動が制限されています。まさに今、本来語られるはずだった多くの言葉が奪われ、失われつつあります。そして、ロシアという国は国際社会で孤立を深めています。

そのような二重の疎外に瀕しているロシア語の話し手たち、ロシア文学・文化の担い手たちを、さらなる孤独へと追いやってはなりません。コミュニケーションの回路を保ち、彼らと対話していかなければなりません。「国家」によって急速に分断されつつあるように見える現在の世界で、その枠組を超え、互いにつながっていこうとするのは、私たち自身にとっても大切なことです。

今日の状況でロシアの言葉・文学・文化を学ぶことの意味を、私たちはこのように考えています。

2022 年 3 月 15 日

日本ロシア文学会



3 月 5 日、大阪日ロ協会の定期総会および講演会が大阪市内の会議室とオンラインを組み合わせで開催されました。講演会では朝妻幸雄氏（日ロ経済交流コンサルタント、元モスクワ日本センター所長）が、急遽テーマを変更して「ウクライナ紛争と対ロシア経済制裁」について講演。ウクライナ戦争の背景にある米・欧・ロ・中の対立関係や対ロ経済制裁が日ロ経済関係に与える影響などについて、解説されました。

以下、朝妻幸雄氏と大阪日ロ協会の了解を得て、講演録を掲載させていただきます。（編集部）

講演録

ウクライナ紛争の背景と対ロシア経済制裁

講師：朝妻 幸雄（日ロ経済交流コンサルタント）

今日は本来、「日本とロシアの経済関係」「ロシア経済の現況」等についてお話しするつもりで準備をしていました。しかしそうしたさ中に突然、ロシア軍のウクライナへの侵攻というとんでもない事態が起きてしまいました。

テレビではウクライナとロシアの生々しい戦闘の状況が毎日放映されていて、見るのも辛い気持ちです。最近はあるべくテレビをつけず、新聞やネットで必要な情報だけを見るようにしています。それからできるだけ偏らないために、ロシア側の情報も得るようにしております。いずれにしても早く終わって欲しいと願うばかりです。

本日はあくまでも私の個人的な見解ということでお話しさせていただきます。前半はロシア・ウクライナの紛争について、後半はせっかく準備してきましたのでロシア経済と日ロ経済関係について少し触れたいと思います。今回のこの「ウクライナ事変」によって、これまである程度順調に進んできた日ロ経済関係も甚大なダメージを受けることは避けられないと思っています。

国際世論を敵に回したプーチン大統領

今回のウクライナとロシアの戦争ですが、結論から言いますと、私は「ロシアの負け」と思っております。何が負けかと言うと、実戦では遅かれ早かれロシアが勝つでしょう。しかしながら、最近の戦争では昔の戦争とは違います。プーチン大統領は戦争とは言わずに、ロシア語で *специальная операция* = 「特殊作戦」と言っていますが、名前がなんであれたくさんの人がロシア側、ウクライナ側双方で亡くなっています。直接の犠牲者だけでなく、多くのウクライナ市民がポーランドを通してヨーロッパ各地へと避難し、押し寄せています。なぜプ

ーチンが負けかと言うと、国際世論を敵に回してしまったからです。今はネット時代です。ウクライナの市民が目目の出来事をメディアは勿論のことネットを通じて情報発信しています。世界中の人が戦争の生々しい戦闘現場をリアルタイムで見ている。報道の在り方にもよりますが、いま世界の一般の人たちが「ロシアはとんでもないことをしている」、「ロシアを許せない」ということになっています。ある意味で世界の一般の人たちが陪審員であり裁判官なんです。昔は「勝てば官軍、負ければ賊軍」、例えば東京裁判やニュルンベルグ裁判のように勝った方が負けた方を裁く。これが当たり前だった。しかし、今のネット時代では、たとえ実戦で勝っても、弱い相手を虐めるロシアけしからんということになります。国際世論を敵に回したら負けなのです。私は、プーチン大統領はそここのところを読み誤ったと思うのです。

問題の背景を掘り下げないメディアも問題

日本のメディアでは、とにかくロシアが悪い、ロシアの所為でこれだけ多くの人たちが戦争の犠牲になっているとコメントしながら毎日毎日、戦場の悲劇を繰り返し放映しています。それは大事ですが、しかし、この紛争がそもそもなぜ起きたのか、何が背景にあるのか、それを掘り下げて追求する報道はほとんどありません。一方的に表面の出来事だけを見せて、国際世論を煽って糾弾する。しかしロシアにはロシアの言い分があります。あとで申し上げますが、なぜウクライナへの侵攻をしたのか、そここのところにしっかりスポットライトを当てない今の報道の在り方や、それに乗る国際世論の在り方というのは、大きな問題があると思っています。

ロシアはどうなってしまうのか

この紛争の結果、ロシアという国はどうか、プーチン大統領はどうか、それから日本とロシアの関係はどうか。今はまだ誰も正確な答えを持っていません。けれどもある程度の予想はつきます。特にプーチン大統領のこれからの去就によって事態は変わってくると思います。

プーチン大統領がもしこのまま政権に居残るとすれば、おそらくアメリカをリーダーとする国際世論のロシア・バッシングは今後もずっと長い間続くでしょう。冷戦の本格的な再開です。その結果、ロシア経済はきわめて厳しい状況に追い込まれると私は見えています。

では、プーチン大統領が辞めざるを得なくなれば、どういう辞め方になるか。一つの可能性としては大統領自ら辞任する場合です。これが一番穏やかな可能性です。二つ目は、ロシアの憲法に基づいて国会でプーチン大統領を弾劾するケースです。下院で決議して上院がそれを認めると弾劾裁判が成立します。つまりプーチン反対派が弾劾裁判で辞職を迫るケース。三番目はクーデターです。「シロビキ」と言われる軍・情報機関・警察の中の有力者がプーチンから離反して宮廷クーデターを行う。いろいろな可能性がありますが、いずれの道を行っても、これからロシアは何年にもわたってきわめて厳しい状況に耐えざるを得ないことになるでしょう。

「激震」の結果、世界経済にも大影響

さらに、この紛争の結果、ロシアという国の運命だけではなく、世界中でいろいろな影響が出てきます。たとえば今アメリカと中国は水面下で蹴とばし合いをやっているわけですが、この紛争によって米中関係も変わってきます。どう具体的に変わるかはまだ分かりませんが、中国が世界経済でますますキャスティングボードを握るようになるでしょう。アメリカのやり方は大体わかっていますが、これからは中国の動向を一層注視する必要があります。日本も中国との関係、ロシアとの関係、その他の国々との関係をリセットせざるを得ないのか、それとも従来通りの路線＝距離感でいいのか、非常に重要な課題です。

いずれにしても今、世界で激震が起きているわけです。この激震の結果、日本経済も世界経済も非常に大きな影響を受けることになります。ひょっとしたらこれはまだ予震の段階であり、これから起きる世界の大地震の予兆かもしれません。

さて前置きはこれくらいにして、大急ぎで準備したパワーポイントのスライドを見ながら話を進めていきたいと思えます。

軍事侵攻の目的はウクライナの非武装化、中立化

まず初めに、この紛争の背景にあるロシアとウクライナの関係ですが、一言で言えば、外国の介入が事態の悪化と混乱を招いたと思います。今回の軍事侵攻の目的は何か？ プーチン

ン大統領はウクライナの非武装化、中立化だと言っている。プーチンは、「ウクライナは敵ではない。この軍事侵攻はウクライナとの戦いではなく米国との戦いだ」と言っています。ウクライナは敵ではないというのは、ロシアもウクライナもベラルーシも同じスラブ民族の兄弟、いろんなニュアンスの違いや歴史の違いはあるけれども、それでも兄弟だと。だから喧嘩をしたくなかったということです。

ウクライナは 30 年前のソ連崩壊とともに独立国になったわけですが、民主主義の未熟さによる政治の混乱が続いていました。トップが入れ替わるたびに、親ロと親欧米との間を揺れ動いていました。そこにチャンスを狙っていたアメリカが手を入れてきたのです。2014 年のマイダン広場の闘争（アメリカはこれを革命と言っていますが、ロシア側はクーデターと考えています）が起こり、ヤヌコヴィッチ政権が倒れ、その後また反ロの政権が続き、現在のゼレンスキー政権に至っているわけです。プーチン大統領としてはウクライナとロシアをなんとか兄弟の仲としておきたかった。しかしウクライナはどんどん西の方に傾斜して、EU（欧州連合）に加盟させてくれ、NATO（北大西洋条約機構）の軍事同盟にも加盟させてくれと泣きつきました。ロシア側からすれば「おいおい兄弟、ちょっと待てよ」ということになったというのが、紛争が始まる前の経緯です。

ロシアを脅かした NATO の東進とウクライナの反逆

私はこの紛争は、実は長年にわたる米国によるロシアへの圧迫、敵視政策が背景にあって、その延長線上で起きていると思っています。

同時に、ウクライナの政治的ガバナンスの欠如があります。民主主義というものをソ連崩壊後初めて経験して、なかなか政府がガバナンスを確立できない状況が続いていました。真に国を治めるリーダーがいない中で 2014 年のマイダン事件が起きたのですが、そうしたウクライナ政治の混乱に乗じてアメリカが公然と介入しました。ヌーランドという外交官＝國務次官補（当時）がマイダン広場でデモをやっている学生や市民をたきつけて巧みに誘導し、ウクライナをロシアから引きはがすことに成功した。当然ロシアはこうした米国の動きを非常に苦々しく見ていたわけです。

ロシアにとっては、ウクライナは仲が悪くても兄弟でいてほしかったが、どうしてもウクライナが西側に出ていくのであれば、3つの条件があると言っていた。これはウクライナに対するというより米国と欧州、特に NATO の代表である米国に対する条件です。

1 番目は NATO の東方拡大停止。2 番目はウクライナを EU と NATO に加盟させないと確約すること。3 番目はミンスク合意の順守。

2014 年のマイダン革命とロシアによるクリミア併合のあと、ウクライナでは東部の 2 州（ルガンスクとドネツク）で

も独立運動が起こり、それをロシアが承認したことをきっかけに内戦状態になりました。これを解決するためにフランスとドイツがロシアとウクライナの間にあって仲裁協議が行われたわけです。それがミンスク合意です。しかしその合意内容が全然守られてない。プーチン大統領の言い方は「東部でジェノサイドが行われている」と言うのですが、停戦合意が守られていない、つまりウクライナ兵がロシア住民を殺戮しているというわけです。いずれにしても東部 2 州に特別な地位を与えると合意した内容が順守されていないことは事実です。

NATO 加盟についても、「当事国の意思次第だ」と言って確約を与えず、ロシアをじらし続けてきている。それがロシアにとってはストレスとしてマグマのように溜まってきたと思うのです。

問題の核心にある「ロシアの怯え」

問題の核心には「ロシアの怯え」があります。NATO の東方拡大がなぜこんなに問題なのか。ロシアは 7000 発、アメリカは 6800 発もの核兵器を持っているわけです。これまで、1965 年にマクナマラ米国防長官が提案した「相互確証破壊戦略」の合意によって、米／ソ（現ロシア）はお互いに核を絶対に使わない、あくまでも抑止力として保有するという合意したことによって全面核戦争の危険を避けてきました。ところが、NATO がウクライナにまで拡大すると、アメリカはロシアのすぐ隣に中距離・短距離の核ミサイルを配備することが可能になるのです。これはロシアにとって最大の脅威になります。

話はそれますが、北方四島の領土交渉においてもロシアが恐れているのは、日本に島を返した場合、日米安保条約に基づいてアメリカは日本のどこにでも好きな時に基地を作ることができることになっているので、非常に危ない。ロシアにとって北方領土に米軍基地が作られるということはとてつもない脅威なのです。これも同じことなんです。ロシアのすぐ傍に NATO が核兵器を配備することが可能になるということは、ロシアにとっては最高レベルで怯えるに足る理由なのです。プーチンがなぜ核兵器の使用までちらつかせるのか。こういう安全保障上の危機感が背景にあるということを、少なくとも日本のテレビは説明してしかるべきです。

反故にされた「1 インチたりとも東進しない」という約束

ご存じの方もいると思いますが、NATO の東方拡大については、ソ連崩壊直前の東西ドイツ統一交渉の際に米国のベーカー国務長官とゴルバチョフ大統領が 1990 年 2 月 9 日にクレムリンで会談した時の記録が残っています。ベーカー国務長官は、東西ドイツが統一した後に「一インチたりとも」NATO 軍を東方に進めることはないと約束しているわけです。ゴルバチョフはそれを信じて東西ドイツ統合に同意をし

たけれど、詰めが足りなかったのは正式な合意文書として署名を交わしていなかったことです。「言った」、「言わない」の話になって、米国は今とぼけてます。「そんなことあったか？」と空とぼけているわけです。

「(NATO への) 加盟は当事国の意志次第である」、「ウクライナが希望すれば加盟を認めることもありうる」と米国は言っています。プーチン大統領は再三にわたり NATO とバイデン大統領に約束を守ってくれと要請したにも関わらず全く聞いてもらえなかった。ベーカー国務長官の発言内容は、当時のドイツのコール首相も、イギリスのサッチャー首相も知っています。しかし、バイデン大統領は知らぬ顔で認めない。これに対するロシアの苛立ちがずっと続いてきたという背景があるのです。

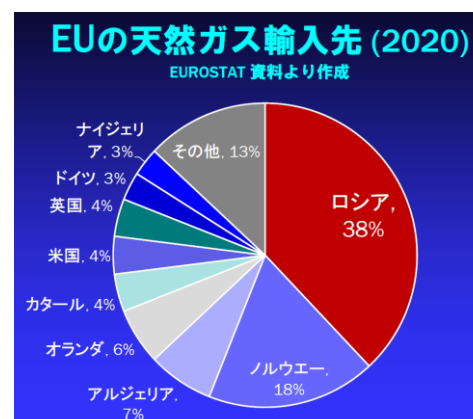
米国のエネルギー資源への思惑

もう一つの背景は、アメリカのエネルギー資源への思惑です。米国は、地下エネルギー資源の供給ルートでロシアに難癖をつけ、欧州のエネルギー市場からロシアを放逐して、自国産石油・ガス

の市場にしたいのです。アメリカはシェールオイル・ガス革命で石油・ガスの生産量と輸出量が急増しました。シェールというのは地下の頁岩（ケツガン）という意味ですが、この中にオイル・ガスがしみ込んでいます。これを水圧で破碎して取り出す新しい技術が確立しました。米国ではガスは 2017 年に、石油は 2019 年に純輸出国になっています。生産はその後もどんどん拡大して、新しい輸出市場の開拓が急務となってきました。ところが同盟国であるはずの EU 諸国はガス輸入の約 4 割もの天然ガスをロシアからの輸入に依存している。これは看過できない。何とかしてアメリカのガスを欧州に買わせたい、そういう事情があります。

グラフは 2020 年の EU の天然ガス輸入先を示しています。見ての通り、EU が輸入するガスの 38% はロシアからです。ノルウェーからも 18% 買っている。米国からは 4%。この 38% をアメリカは自国産のガスに置き換えたいのです。そうすると、これから安心してシェールガス、シェールオイルを生産できる。つまりシェール革命でアメリカの石油ガス生産が大幅に増大したことも、今回の事変の背景にあります。

この米国の動きは、ロシア産ガスを長年使用してきたドイツなど各国の経済原則に基づいたサプライチェーンを破壊することになるため、欧州各国は長い間反対してきました。バ



ノルドストリーム2（全長 1200km）の建設工事は 2021 年に終わり、完成しました。しかしこれに難癖をつけて執拗に稼働を阻止してきたのがアメリカなのです。今回の軍事侵攻で、結局ドイツもノルドストリーム2の稼働承認手続きを停止しました（中止ではありません）。

このようにロシアへの経済制裁はアメリカにとって自国を利用する目的で導入したいわけです。ウクライナで問題を起こして、「ロシア悪玉論」を世界にまき散らし、欧州各国に対して「ロシアは危ないからアメリカのガスを買いなさい」と迫っているわけです。そういうことは日本では報道されません。

対ロシア制裁の内容

米国、欧州委員会、フランス、ドイツ、イタリア、英国、カナダは 2 月 26 日の共同声明で、SWIFT（国際銀行間通信協会）から一部のロシアの銀行を排除することで合意し、ロシア中央銀行が外貨準備を利用することを阻止する制限措置でも合意しました。SWIFT からの排除、中央銀行の外貨資産凍結はきわめて強力な制裁措置です。

SWIFT というのは、世界 200 カ国以上、11000 以上の金融機関を結ぶネットワークで、効率的かつ円滑に資金移動をするためのメッセージのやり取りを担う組織です。この SWIFT から全面除外すると、アメリカとロシア、ヨーロッパとロシアの間の決済ができなくなり、経済関係は即時に破壊されます。輸出入のドル決済ができなくなる。しかし、今回の措置はまだ全面的なものではありません。全面的にロシアを SWIFT から排除することになれば欧米も相応の返り血を浴びるからです。

今回の制裁措置の留意点としては、まず、ロシアが SWIFT から除外された場合でもユーロや円を送金している限り、その銀行は送金が可能であるということです。ロシアから日本への送金についてはドル建てから適宜ユーロや円への変更を行うことによって決済が可能です。ドイツは天然ガスの代金支払いで問題が発生するとして SWIFT 排除に反対していましたが、「SWIFT の停止はロシアの銀行単位で実施する」という条件で最終的に同意しました。つまり、ドイツが天然ガス代金の支払いで使っているロシアの銀行はこの SWIFT 制裁の対象にしない可能性が高い。ロシアと欧州の貿易額はそれだけ大きいので米国の制裁要求には全面的に同意できないということです。

したがって、個別の制裁内容は各国のビジネスに絡む思惑を反映して国別にバラバラです。ロシアも最近では国際決済をドルからユーロや中国の人民元にシフトする動きを強めてきました。ユーロも円も SWIFT から外れて送金することは可能ですけれども、日本では例によってアメリカの顔色を見ながら個別に審査して、きわめて慎重にやっています。だからすでに日ロ間の貿易上の障害は始まっています。

今後の対ロビジネスの主要リスク

今日参加されておられる方々の中にはロシアとのビジネスをやっている人もいますが、今後は今までになかった大きなリスクが伴いますので、注意が必要です。

- (1) 取引金融機関が制裁対象となる場合（決済リスク）。原則的に資金取引が不可能になります。取引銀行 SWIFT システムから排除されれば銀行間決済が不可能になるので、他の金融機関への変更が必要になります。
- (2) 販売先企業が制裁対象となる場合（サプライチェーン・リスク）。商取引が困難になる。米国産品や技術を含んでいけば米国外製品でも輸出が不可能となるので、販売先の見直しも必要になります。
- (3) ノルドストリーム2の制裁にロシアが報復措置をとる場合（市場リスク）。これは様々な問題が派生します。ロシアが報復措置として欧州へのガス供給を制限すると、他国の LNG（液化天然ガス）への輸入代替がありえる。米国産に置き換えるのがもともとの目的の一つですが、世界的な資源価格の高騰や欧露経済の停滞が進出企業の業績に影響を及ぼす可能性が大きいと思われます。
- (4) ルーブル相場下落が加速する場合（資本の毀損リスク）。ルーブルの下落は物凄くて、現在 1 ドル＝120 ルーブルぐらいまで下がっています。要するにルーブルの価値が半分になってしまった。そうすると現地法人を持っている外国企業・日本企業は、現地法人が保有するルーブル資産の価値が大幅に減価する。そういう資本の毀損リスクもあります。同時にルーブルの減価は、ロシア国内のインフレ伸長による経済停滞、売上の押し下げリスクにもなります。

物流関連の現状と懸念

これは 3 月 3 日現在ですが、航空機に最大の障害が出ています。欧州とロシア間のエアロフロート便（ロシア航空）が停止。日ロ間でも JL（日本航空）と SU（ロシア航空）がストップし、航空貨物の輸出も輸入も停止しています。当然パッセンジャー便も動かないので人の往来も困難になっています。

海上輸送ですが、船舶は黒海に入れません。トルコがボスポラス海峡を閉鎖しました。ロシアの黒海沿岸にあるノボロシースク港とかクラスノダール南部の港へのアクセスが不可となり、ロシアからの輸入や日本からの輸出でこれらの港は使えない。他のルートで運ぶしかない状況に置かれております。欧州経由でドイツ、バルト、ポーランドでの積み替えは稼働していますが、これも今後どうなるかは分かりません。

鉄道ですが、シベリア鉄道は目下機能しています。トランジットカーゴ、ヨーロッパと日本の間の貨物便はシベリア鉄道を通して動いていますけれども、今後の制裁・報復次第で

はどうなるかまだ分からない。日本と欧州の貿易までこの紛争で支障が出るようではやっぱり困るし非常に問題です。シベリア鉄道はなんとか動かしてほしいと思いますが、今後、全ての欧州行きカーゴが通るベラルーシとポーランドの国境（ブレスト）での通関業務が停止される可能性があり、注意が必要です。

物流の全ルートについて言えことですが、この紛争の結果、貿易量は激減するでしょう。そうすると貿易量の減少に伴って全体に貨物量が減ります。海運をはじめ航空便や鉄道便、すべての輸送機関が便数を減らす可能性があります。そういうリスクもあります。

ロシアの報復措置はこれから

経済制裁に対するロシアからの報復措置はまだ見えていませんが、ロシアは多分いろいろな対抗措置をとってくるだろうと思います。ただ、制裁措置と報復措置の撃ち合いをやると、ロシアと日本、ロシアと欧米との経済関係は本当に麻痺してしまいます。私は 1968 年からずっとロシアとの経済関係を一生懸命積み上げてきました。当時の冷戦時代でさえ物流はちゃんと動いていました。投資も OK だった。正常にビジネスができていました。しかし今回、この紛争でそれさえ止まるとすると、本当にとんでもない事です。

日本政府は全面的に米国と歩調を合わせてロシア制裁を実施し始めました。当然、これはロシアからの報復対象になります。

日本企業、ヨーロッパ企業が続々とロシア市場から撤退しています。自動車大手ではロシア事業を見直す動きが広がっています。トヨタも日産もサンクトペテルブルグに工場がありますが、工場でその操業を一時停止して日本人従業員に帰国を指示しました。ニッサンも撤退を余儀なくされました。JTI（ジャパンたばこ）のサンクトペテルブルグ工場、これは巨大な工場ですが、ここはまだ我慢して稼働しています。私は今後の対応について相談を受けているどの企業に対しても「撤退するのは簡単だけど、後で再度参入するのは無茶苦茶大変になる」と説明しています。一度引いて再び入ろうと思った時にはもう他の競争相手が、ロシアの同盟国の企業だけでなく、西側企業でも制裁をかいぐって、置き去りになった企業を手に入れてビジネスを作る可能性があります。一旦市場を取られてしまったらもはやその企業を駆逐することはできません。

悩ましいサハリン 1、サハリン 2 の行方

日本は石油ガス分野で、サハリン 1、サハリン 2 に出資しています。これはサハリン北部の東にある鉱区で石油と天然ガスを掘削しているわけですが、サハリン 1 には日本の SODECO（サハリン石油開発）という会社が 30% 出資しています。同じく 30% を米石油メジャーのエクソン・モービル

が出資しているのですが、エクソンは 2 日前に撤退を表明しました。エクソンはサハリン 1 のオペレーターなので、エクソンが引いたらロシアの企業はオペレーションに支障をきたします。SODECO には伊藤忠と丸紅が出資しています。伊藤忠、丸紅は対応に苦慮していますが、エクソンが出て行ってしまったらやはり引かざるを得ない可能性もあります。

サハリン 2 はロシアのエネルギー最大手ガスプロムが 50%、英石油大手のシェルが 27.5%、残りを日本の三井物産と三菱商事が持っています。シェルも 2 日前に撤退を表明しました。残った三井物産と三菱商事はどうするのか。サハリン 2 では日本の LNG（液化天然ガス）輸入量の 1 割近くを占めています。撤退すると、天然ガスの安定供給や日本のエネルギー安保にも大きな影響が出ます。非常に難しいかじ取りが迫られています。

米ロ確執の経済的背景～アメリカは何故ロシアを経済制裁するのか？

アメリカは何故ロシアを敵視するのか。米国の方から見ると、第 1 に EU 経済圏でのロシアの影響力増大に対する警戒があります。2 番目は、米国一極主導による国際金融支配体制にロシアと中国が反発していること。第 3 に、ロシア・中国主導で国際通貨の多様化の取り組みが進められていることがあります。これは米ドル基軸通貨体制への挑戦です。これらがアメリカを苛つかせています。

一連の流れを簡単に追うと、2007 年にロシアは旧ソ連諸国 5 カ国を集めて「ユーラシア関税同盟」を結成し、さらには 2014 年に「ユーラシア経済連合」を立ち上げ、ルーブル圏創設を進めました。2001 年に中国、ロシアなどが参加して発足した上海協力機構（SCO）は基軸通貨の多元化を謳い、域内の経済協力を拡大しています。また 2012 年には BRICS 新開発銀行が創設され、国際通貨の多様化がさらに図られました。

アメリカは年を経るにつれて経済的に中国に差を縮められてきていて、もうあと 10 年ほどで GDP（国内総生産）規模トップの座を中国に譲るとみる専門家もいます。貿易額ではすでに中国が米国を抜いて世界最大国となり、決済通貨の 18% を人民元が占めるようになっています。その中で中露貿易の決済通貨は 2019 年に人民元が 46%、ルーブルが 14% となっています。つまり米国がロシアをバッシングすればするほど中ロ関係は緊密になっています。

米国が中国とロシアを仮想敵国とみなすのは当然の流れであり、その中で今回の事態が起きているわけです。こういうことを日本のテレビではほとんど説明してくれません。戦場で破壊された映像を繰り返し流して、「ロシアはけしからん!」、これしか言わない。これが日本の報道の限界なのかなと思います。

中口による世界金融秩序への挑戦＝脱ドル化

中国はAIIB（アジアインフラ投資銀行）を2016年に設立して、中国マネーを主軸とする国際金融秩序構築の試みを進めています。AIIBには先進7か国のうち欧州の主要国（英、独、仏、伊）すべてが参加し、存在感を高める中国との関係を強化しています。これもアメリカの神経をひどく逆なでしている。参加していないのはアメリカとその家来の日本だけです。

基軸通貨の「脱ドル化」では、中国、ロシア以外にも、トルコ、イラン、インド、ブラジルなどが同様の傾向を持ち始めています。経済的にはいろいろなことが背景にありますが、一つ面白い表があります。

経済規模比較 名目 GDP(単位:10 億ドル) IMF・World Economic Outlook Databases (2015年4月版)			世界人口比率
BRICS	5 各国	16,990	40%
EU	28 各国 → 27 国	18,495	8%
USA	1 国	17,183	

表は、BRICS 新興5か国と EU の27か国、アメリカは1か国の経済規模と人口を比較したものです。GDP で見ると力関係はほとんど同じなのです。それぞれが17兆ドルから18兆ドルの経済規模で拮抗しています。この中でアメリカとEUは一応の同盟関係ですが、BRICS（中国、ブラジル、ロシア、インド、南アフリカ）5か国が連携して＝毎年BRICS会議をやっています＝反アメリカの動きを本格的に見せ始めたら大変なことになる。数は力と言う言葉がありますが、人口規模でみるとBRICSには中国とインドが入っていますからEU+USAを圧倒的に超えているわけです。8%対40%ですから5倍です。この力関係のバランスがこれからどうなっていくのか、注意して見て行く必要があります。

アメリカは今非常に焦っていますから、その苛立ちがいろいろなところに出てきています。Make America Great Again とトランプさんが言いましたけれども、プーチンさんも Make Russia Great Again と言っている。お互いに力が弱くなってくると、こういうことを考えざるを得なくなるということです。

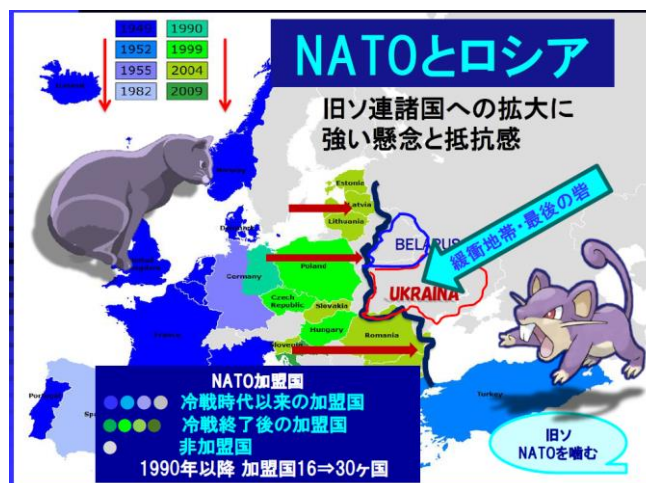
参考までに、経済規模比較で2018年以降の名目GDPの推移と2021年時点での比率も示しておきます。2021年のGDP比率は、BRICSが25%、EUが17%、USAが24.5%。つまりEUが退潮してUSAと新興国BRICSとの対決関係

経済規模比較 名目 GDP 推移(単位:10 億ドル) IMF・World Economic Outlook Databases (2021年10月版)					GDP 比率	人口
対象国	国数	2018	2019	2021	2021	2021
BRICS	5 国	19,991	↗ 21,140	↗ 23,224	25%	40%
EU	27 国	18,750	↘ 15,553	→16,116	17%	8%
USA	1 国	20,580	→21,433	→22,675	24.5%	

になってきています。BRICS の中でもインドは米欧中露と非常にうまく距離を取っているので、今後はインドがある意味でのキャスティングボードを握ってくるかもしれません。

NATO 拡大とロシア

NATO の東方拡大については先ほども少し触れましたが、かつての米ソ冷戦時代には東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア、ルーマニア、ブルガリアなどの東欧諸国とソ連が軍事同盟を結んでいました。ワルシャワ条約機構です。この軍事同盟が西側のNATO（北大西洋条約機構）と対峙していました。しかしワルシャワ条約機構は1991年のソ連崩壊の際に解散しました。不要になったからです。だったらNATOの軍事同盟もいらなくなったのではないのか？ところがNATOは解散するどころか、東欧諸国を次々と加盟させて、旧ソ連の一部だったバルト三国も加盟させて、東へ東へと拡大してロシアを圧迫してきました。ソ連崩壊、つまり冷戦終結時に16カ国だったNATO加盟国は今では30カ国に増えています。これはもう、ロシアにとっては一体なんなのだということですね。



そして、今はウクライナのNATOへの加盟が問題になっているわけです。ロシアとの国境近くにロシアを敵視するNATOの核ミサイルが設置されることになれば、ロシアにとってこれほど怖いことはない。ロシアとしてはウクライナを緩衝地帯としておきたかったのに、そのウクライナまでをNATOに加盟させる可能性をちらつかせている。ロシアを追い詰めすぎているのです。「窮鼠猫を噛む」という諺がありますけど、ダジャレでもじると、追い詰められたロシア（旧ソ）が猫（NATO）を噛んだのが、今回のウクライナ紛争なのです。

ロシア経済に予想される悪循環

2014年のクリミア併合後もそうでしたが、今度のウクライナ紛争の後もやはり制裁措置によってロシア経済はひどく圧迫されるでしょう。いや2014年の比ではありません。ロシア経済の制裁開始直後の悪化のサイクルを考えると、ルーブル安→輸入品高騰→インフレ昂進→

景気後退→資本流出→株価下落→(更なる)ルーブル安、という悪循環が予想されます。

ロシアにとって不幸中の幸いと言えること、それは今のところ石油価格が非常に高い水準にあることです。1バレル100ドルを超えています。これが今後どうなるか。ロシア経済は地下資源に依存しているので国際石油価格にものすごく影響されます。さらには、欧州景気が今後どうなるか。ロシア経済は欧州依存が大きいので、これも重要な要素です。

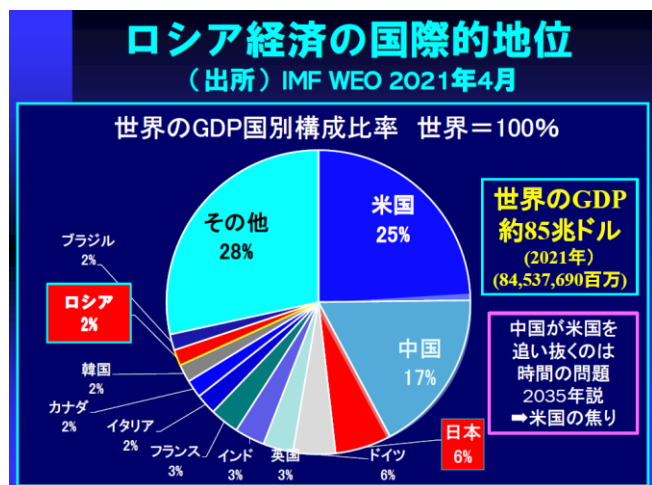
今後、世界市場で油価下落が起こると、エネルギー資源輸出収入の減少、経済成長鈍化、資本逃避の加速などの悪循環が起こります。2020-2021年の新型コロナがロシア経済を鈍化させているのに加えて今度のウクライナ紛争です。残念ながら、ロシアにとっていい見通しは当分ありません。

* * *

今日のテーマは「ロシア経済の現状と日ロ経済交流」だったのですが、ロシアのウクライナ軍事侵攻という予期しない大問題が起きてしまったために、急遽テーマを変更して、「ウクライナ紛争を取り巻く経済環境について」としました。以上で概略をお話しできたと思います。

さてせっかくなので、残った時間で、本来のテーマであったロシア経済について少しだけお話ししたいと思います。ロシアという国と今後どうやって付き合うべきなのか、皆さんと一緒に考えたいと思います。

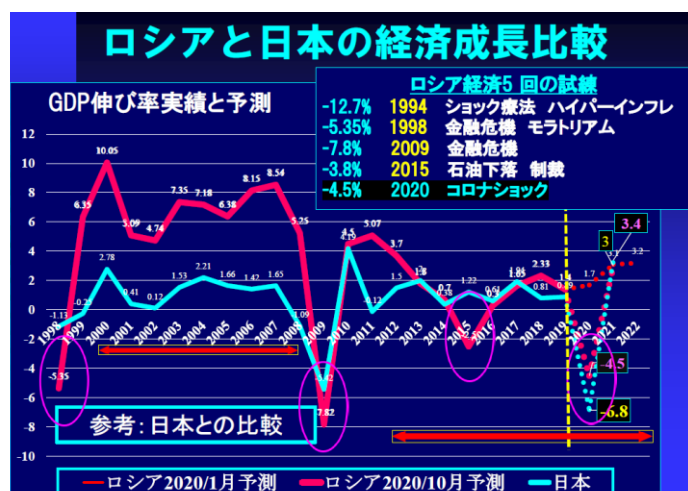
ロシア経済の国際的地位＝GDP 比率 2%



ロシア経済の国際的地位について、世界経済のGDP国別構成比率を見ると、アメリカが25%、中国17%、日本6%となっていて、この3ヶ国が世界の約半分を占めています。ロシアはといえばわずか2%で日本の3分の1ですね。ですから経済規模からすると今のロシアは軍事費において背伸びしすぎなんです。7000発もの核弾頭を保有しているというのは、この程度のGDP規模ですから本来アメリカとは張り合えるはずはないのです。ロシアは軍備に資金と資源を投入しすぎなのです。

なお、中国は17%で、米国に迫っていることがこのグラフ

からも明白です。2035年には中国がアメリカを追い抜くと予想されています。当然アメリカは焦ります。



ロシア経済成長の軌跡

上のグラフは、ソ連崩壊直後の1993年から現在までのロシアと日本のGDP伸び率の比較です。青い線がロシア、赤い線が日本です。プーチン大統領が2000年に就任してから、それまで経済成長率が水面下のゼロ%以下だったロシア経済は急速に高成長を続けました。物凄い勢いで市民経済が良くなってロシア人の平均所得も2倍に増えました。こういう背景からみても、ロシア人にとってプーチン大統領はソ連崩壊後の10年にも及ぶ長い混乱状態から救い出してくれた大切な恩人なのです。

その後2008年からメドヴェージェフ氏がワンポイントリリーフで4年間大統領を務めました。その時に米国発のリーマンショックが起きて、世界経済は停滞して、ロシアの経済も例外ではありませんでした。2009年のGDPは-7.82%にまで落ち込みました。その3年後にプーチンさんが返り咲いたらまた経済が改善を始めました。ただ2015年は、前年の第一次ウクライナ紛争、つまりクリミアを自国領土に入れたことに発する西側の制裁で、GDP伸び率がマイナスに沈みました。やっと回復したら今度は2020年のコロナ大流行です。コロナで世界中が経済的打撃を受け、ロシアも製造業、消費生活において停滞しました。

問題はその後どうなるかです。今回のウクライナ紛争による西側の厳しい制裁措置とそれに対するロシアの報復措置で世界経済から断絶されることになりました。ロシア経済は長い間深刻な不況時期に入ります。

ロシア経済の特色と課題～3つの依存からの脱却

ロシア経済をよく理解していただくためにたくさんのグラフを作ってきたのですが、残念ながら紹介する時間がなくなりました。

最後に一つだけ、ロシア経済の特色として「三つの依存」を挙げたいと思います。これが無くなるとロシア経済は成り

立たない「三つの依存」です。三輪車です。

第1は欧州への依存。今回の事態で欧州との経済関係が断ち切られた時、ロシアはどうか？これが今ウクライナ紛争で破壊され始めました。

第2は資源への依存。ロシア経済は資源で生きています。石油、ガス、石炭などの地下エネルギー資源に加えてニッケル、アルミニウムなどの非鉄金属資源です。これらの資源の輸出で経済が回ってきました。ロシア経済が真に発展するためには、国内製造業の技術と生産性を高めて、資源依存体制から脱却しなければならないと言われてきました。しかし構造改革はなかなか進んでいません。今度のウクライナ紛争では資源の輸出先がブロックされようとしています。ロシアは今こそ本気で資源依存体制からの脱却に取り組むべき時です。

第3は何に依存しているかという、実はプーチン大統領です。プーチン大統領がいなくなったあとのロシア経済を一体誰がマネージできるのか？政治が混乱してウクライナみたいになるのではないかと。そこに西側が介入してロシア国民が大きく割れるというシナリオもゼロではない。

ということで、ロシア経済の特色と課題、日ロ経済交流の今後については、別途時間をいただいて改めてお話ししたいと思います。最後は端折った形になってしまいましたが、以上で私のお話を終えたいと思います。

<講師紹介>



朝妻 幸雄（あさづま・ゆきお）氏
1968年東京外国語大学ロシア語科卒業。総合商社丸紅モスクワ支店長兼 CIS 総代表を経て、2001年～2011年日本センターのモスクワ所長、サンクトペテルブルグ所長を歴任。2007年ロシア政府より「国際友好勲章」を受章。現在、日ロ経済交流コンサルタント、日ロ交流協会会長、日本食文化普及協会会長、ロシア極東研理事、創価大学非常勤講師、シベリア国立大学客員教授、など。
著書：「ロシアは、いま～経済危機からいかに脱却するか」（1999年ダイヤモンド社）、他。

第3回ロシア文学読書感想文コンクール 「私のトルストイ」

世界に名だたるロシア文学は、若者たちに生きていくための知恵と勇気を与えてきました。NPO 法人ヘラルドの会は日本の若者たちにもっとロシア文学を読んでもらいたいと考え、第3回ロシア文学読書感想文コンクールを開催いたします。
全国の中学生、高校生、大学生および23歳までの皆様のご応募をお待ちしています。

課題作品

感想文 ★中学生の部

レフ・トルストイ『幼年時代』または『戦争と平和』

★高校生大学生を含む23歳までの青年の部

レフ・トルストイ『戦争と平和』または『復活』

評論 ★高校生大学生を含む23歳までの青年の部

レフ・トルストイ『戦争と平和』

応募期間：2022年8月12日～9月12日

表彰式：2022年12月 ※日程と会場は未定

主催：NPO 法人ヘラルドの会

協力：ロシア文化フェスティバル日本組織委員会

後援：ロシア連邦文化省／駐日ロシア連邦大使館

審査員（敬称略）

金沢美知子（審査委員長：日本トルストイ協会会長、東京大学名誉教授）、三浦正巳（日本トルストイ協会事務局長・理事）、木村敦夫（日本トルストイ協会理事、文芸評論家）、伊東一郎（早稲田大学名誉教授、ロシア文学者）、宮腰尊史（新潟放送取締役）、阿部昇吉（スラヴァ書房代表）、鈴木芳子（翻訳家、ドイツ文学者）

日本語ボランティア教師募集！ キルギスの11年生学校「ピリムカナ・カント校」

キルギスで日本語教師をやってみませんか。
ビシケク郊外にある11年制学校で、日本語教師を募集しています。やる気のある人であれば、年齢、性別、学歴を問いません。給料は少なく、往復旅費も自己負担と、ほぼボランティアの条件ですが、教師経験を積み、ロシア語もしくはキルギス語を学習するよい機会になります。

<条件>

受入校：ピリムカナ・カント校（私立の11年制学校）

所在地：ビシケク郊外（バスで約30分）のカント市

授業数：1授業40分×1日3授業×週5日

給 料：月額150ドル

宿 舎：ホームステイ2食付、または学校の寮（1人部屋／朝夕食は無料提供）

募集人数：1～2名

期 間：22年9月～23年6月

必要書類：履歴書、卒業証明書、日本語教師資格または教師経験のある方はその資料

締切り：2022年5月末

問合先：JIC 東京事務所 TEL:03-3355-7294

e-mail: jictokyo@jic-web.co.jp

日本・ウラジオストク協会/オンライン懇談サロン

2021年12月11日、日本・ウラジオストク協会のオンライン懇談サロンが行われ、ウラジオストク日本センター所長の宮川琢さんがロシア沿海地方の少数民族ウデヘ人とクラスヌィ・ヤール (Красный Яр) 村について話をされました。沿海地方北部の小さな村クラスヌィ・ヤールの人口の半分以上を占めるウデヘ人。多民族国家ロシアには190もの少数民族が住んでいると言われていますが、ウデヘ人もそのひとつです。日ソ合作映画「デルス・ウザーラ」(1975年/黒沢明監督)で知られる探検家ウラジーミル・アルセーニエフの案内人デルス・ウザーラはウデヘ人だったという説もあります。

2021年2月にウラジオストク日本センターの所長に着任された宮川琢さんが自身の目と足で確かめて来られた最新の極東情報です。以下、日本・ウラジオストク協会と宮川さんの了解を得て、サロンでのお話を紹介させていただきます。(編集部)



ウデヘ人の村 クラスヌィ・ヤール村(ロシア沿海地方)

宮川 琢(日本・ウラジオストク協会理事、ウラジオストク日本センター所長)

本日は日本とウデヘ人の村クラスヌィ・ヤールとの関係についてお話したいと思います。皆さんは日本とロシア・ウラジオストクの関係についてよくご存じかと思いますが、帝政ロシア時代より前はウラジオストクのある沿海地方は中国(当時は清国)領でした。

少数民族ウデヘ人は沿海地方全体に広く住んでいるのですが、今日はクラスヌィ・ヤール村に特化してお話したいと思います。

クラスヌィ・ヤール村の位置

クラスヌィ・ヤール村がどこにあるかと言いますと、沿海地方の北部、ポジャールスキー地区の中心地ルチェゴルスク (Лучегорск) という町の近郊にあります。もう数十キロ先はハバロフスク地方です。ウデヘ人はその他、ロシノ地区やオリガ地区などにも住んでいます。(地図参照)

ウデヘ人全体の人口は1453人(2010年)ですが、そのうち800人程度が沿海地方に住んでおります。クラスヌィ・ヤール村の人口は551人で、うち378人がウデヘ人なので、沿海地方に住むウデヘ人の約半数がクラスヌィ・ヤール村に住んでいることになります。

ウデヘ人というのはどういう民族か

ところでウデヘ人というのはそもそもどういう民族でしょうか？

・ウデヘ(ロシア語: Удэгейцы、英語: Udege)は、ツングース系民族の一つで、主にロシア国内の沿海州シホデアリン山脈周辺に居住する。

・1989年の人口調査では約二千人がロシア国内に居住するが(2010年の国勢調査では人口1453人=宮川註)、その4分の1ほどのみがウデヘ語を母語とする。ウデヘ語は南部ツングース諸語(北部ツングース諸語の間違いか? =編集部註)に属しており、特にオロチ語との共通性が高い(オロチ語はハバロフスク地方にある同じツングース系民族の言葉)。

・20世紀初頭に沿海州を探検したアルセーニエフの案内人、デルス・ウザーラはウデヘ人だったという説があり、現代ウデヘ人の中にもデルスがウデヘ人だったという意識を持つ者が存在する。

フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』にはこのように書いてあります。

ツングース系民族というのは、中国東北部に住む女真族や満州族と同じ系統の民族であり、ツングース諸語を話す民族のことです。ツングース語族をウィキペディアで確認すると「ツングース語族は世界の基本となる語族の一つ。主にシベリア東部・沿海地方、満州(中国東北部)に住むツングース系民族の言語である」。女真語や満州語、またハバロフスク周辺に多いナナイ語は南部ツングース語群、ウデヘ語やオロチ

語、エヴェンキ語などは北部ツングース語群に属すると書かれています。

デルス・ウザーラはウデヘ人かナナイ人か

以上の説明で私が興味をもったのは、黒沢明監督の映画「デルス・ウザーラ」に出てくるロシアの探検家アルセーニエフの案内人デルス・ウザーラがウデヘ人であったのではないかという部分でした。

日本の言語学者で北海道大学教授だった津曲敏郎さんは、その論文「デルス・ウザーラの言語をめぐって」(2003年)に、「『デルス・ウザーラ』の映画解説にはデルスはゴリド人(ナナイ人)と書いてあることが多いが、デルスの使用している言語を確認してみると、「ハニャラ」(黒い霊)、「ウィクタ」(星)、「カーザ」(鷗)といった単語はウデヘ語である」と書かれています。

ウデヘ人の有名な啓蒙家で、クラスヌイ・ヤールの学校の校長先生をしていたアレクサンドル・カンチュガ氏によると、カンチュガ氏の父親が1927年にアルセーニエフに実際に会った時に、「アルセーニエフはウデヘ語を話していた」という話をしています。つまり探検家アルセーニエフはナナイ人とウデヘ人の区別を理解していた可能性が高いのです。ただしウザーラという姓は、ナナイの氏族オジャールであろうとの推測もあります。ツングース系の名前は氏族名がとても重要です。ナナイに16の氏族があり、ウデヘにも9氏族が残っていますが、ウザーラというのはオジャールと同音で、ナナイ系の氏族名であるということです。「結局、デルス・ウザーラはウデヘ人であったのかナナイ人であったのかよくわからない。架空の人物だったのかもしれない」と津曲先生は言っています。

そもそも映画『デルス・ウザーラ』では、マクシム・マンズークというトゥバ人がデルス・ウザーラを演じています。トゥバというのはモンゴルの北にあるロシア連邦の共和国の一つで、チュルク系民族で仏教徒です。キャスティングされるとき彼が一番ふさわしいということで選ばれたとのことでした。

クラスヌイ・ヤール村に注目した日本人

次に、クラスヌイ・ヤール村に注目し、関係を持ってきた日本人についてお話しします。

最初にウデヘに注目したのは考古学者の佐藤宏之さん(現・東京大学教授)で、狩猟文化の調査のためにクラスヌイ・ヤール村で3年間調査をされています。その研究成果は「ロシア狩猟文化誌」(1998年)という本になっています。

ついで注目したのが先ほどの津曲敏郎さん(北海道大学名誉教授)で、ツングース諸語の研究のために1996年に佐藤宏之氏の調査に同行して、ウデヘ語のインフォーマント(言語調査において、ある特定の言語を母語とし、それをありのままに発音、発話して、その言語の分析に役立つ資料を提供できる人)を探し出したのです。それが、お父さんがアルセ

ーニエフに会ったことがあるという、アレクサンドル・カンチュガ氏でした。

津曲さんは、ウデヘ語の言語学的調査のために、数少ないウデヘ語のスピーカーであるカンチュガ氏と友達になり、「あなたの子供時代のことを手書きでいいから書いてくれないか」と依頼し、その文章からウデヘ語の文法を定義し、彼の子供時代の生活について日本語とロシア語とウデヘ語で出版しました。それが「ビキン川のほとりで～沿海州ウデヘ人の少年時代」(2001年)という本で北海道大学図書刊行会から出ております。

タイガフォーラムの野口栄一郎さんの活動

その後、ウデヘに注目したのがタイガフォーラムの野口栄一郎さんです。野口さんは環境問題に関心があり、1995年大学卒業後NPO FOE Japan(Friends of the Earth)に参加し、沿海地方の美しいタイガに魅せられてクラスヌイ・ヤール村に行き始めます。タイガフォーラムのホームページにたくさん写真が載っているので、是非ご覧になってください。野口さんは2000年からWild Naviという旅行会社と協力して毎年秋(9月)にクラスヌイ・ヤール村ツアーを企画してきました(2018年までに19回催行)。2009年よりNPOタイガフォーラムを立ち上げ、ビキン川流域のユネスコ自然遺産への登録を目指して活動してこられました。2018年に突然なぜか野口さんのロシアビザが発給されなくなり、その後パンデミックになって野口さんはロシアに入国されておられません。ウデヘ人と日本との長期的な交流の橋渡しは野口栄一郎さんがやってこられたのです。野口さんが2013年に自主製作した映画「タイガからのメッセージ」の予告編を少しご覧ください。

映画「タイガからのメッセージ」(予告編)

<https://abovo.jp/project/mft/taiga/>

タイガフォーラムのHP <http://taigaforum.jp/>

2018年にビキン川流域も世界自然遺産に登録

映画を見ていただいで分かる通り、野口さんはシベリア極東地方の自然保護活動に取り組んできました。沿海地方のシホテアリン山脈は2001年に世界自然遺産に登録されたのですが、2018年にその地域が拡大され、クラスヌイ・ヤール村を流れるビキン川流域も世界遺産に登録されることになりました。ビキン川流域全体が国立公園になり、クラスヌイ・ヤール村はこの国立公園の西の端となります。

一応、野口さんの目的は達成されたわけですが、国立公園化は別の問題も引き起こしました。まず、この地域に外部から入るためには、クラスヌイ・ヤール村の国立公園事務所で入域料=700ルーブルを支払う必要があります。さらに、ロシアの少数民族は政府から1年間食べる分の魚を獲る漁労権を与えられていたのですが、国立公園になってからビキン川は保護地域とされ、一切の漁業は許さないということになりました。国立公園に従事している人だけは魚を獲ってもよ

いのですが、それ以外はウデヘ人であっても漁労権がなくなりました。

日本でもアイヌ人団体が 2020 年に地元の川でサケを漁獲する権利を「先住権」として認めてほしいという訴訟を国と北海道庁に対して起こしていますが、同じ問題がロシアでも起こっているわけです。

困難になるウデヘ語研究・ウデヘ語教育

最近、ウデヘ語の研究はいよいよ難しい状況になりつつあります。津曲敏郎さんは定年後、北方民族博物館（網走市）の館長をしていたのですが、2020 年 11 月に亡くなりました。ウデヘ語のインフォーマントであり、クラスヌィ・ヤール村の学校の校長でもあったアレクサンドル・カンチュガ氏も 2021 年 5 月に 85 歳で亡くなりました。

ウデヘ語（ビキン方言）を正確に話せる人が現在何人いるかと言えば、2021 年 11 月時点でクラスヌィ・ヤール村で 2 人。それ以外にウデヘ語が話せるのはルチェゴルスクに住むカンチュガ氏の妹・ジナイダさん（80 歳）、さらにウラジオストクに話せる人が 1 人いるということです。合計 4 人だけです。おそらくウデヘ語が話されなくなる時代が早々にやってくる可能性が高いです。

ウデヘ語教育の現状をお話すると、ウデヘ語は学校教育の正式科目ではなかったのですが、2021 年 9 月から正式な教科となりました。週 2 回学校で教えられています。ただし、教材は 4 年生の分までしかないの、ロシアの 11 年制教育課程のうち 4 年生までしか教えられていません。しかし、アイヌ語が学校教育で全く教えられていない日本と比較すれば、ロシアの事情はかなり違うことが見えてきます。

付言すると、この地にロシア人が入って来るまでウデヘ人には文字がありませんでした。言語学者の津曲さんはローマ字で表記されています。今でも沿海地方のウデヘ語の正書法には問題があり、キリル文字で再度正書法を作るかどうかという議論が行われています。ハバロフスク州のウデヘ語にはキリル文字の正書法があり、ウデヘ人に聞くと言葉は多少違うけれどもハバロフスクの正書法でもあまり不便はないということでした。

ただ、それよりもウデヘの言語をどのように復活させるか、その中身の方が重要です。これだけ言語が減んでしまうと復



活させるのは大変で、実際にはおじいさんおばあさん・お父さんお母さん・子供と 3 世

代が協力しない限り、もはや言語の復活はないと理解していますと、その方は言っていました。

以上、ウデヘ人の村クラスヌィ・ヤールと日本人との交流について、簡単にお話ししました。

水清きビキン川、クラスヌィ・ヤール村

では、クラスヌィ・ヤール村について、具体的に紹介しましょう。

クラスヌィ・ヤール村への行き方は、旅行会社で手配すると、通常はハバロフスクから車で行くことになります。ソ連時代の 1970 年代につくられたボストークハイウェイという道路の遺構がハバロフスクの南からクラスヌィ・ヤール村の数十キロ手前まで繋がっており、その道路をバスでギリギリまで走ります。その後、小舟に乗り換えて 10 キロほど川を下ると村に着きます。

ウラジオストクからはシベリア鉄道に乗ってルチェゴルスクまで行き、そこから乗り合いバスで行くのですが、全く道路が舗装されておらず、ガタガタ道を腰が砕けるかと思うほど揺られて、約 5 時間かかります（乗り合いバスはルチェゴルスクから週 3 便出しています）。

村の入口の橋のたもとに、クラスヌィ・ヤールと書かれた木彫りの看板がかかっています、これが入口です。



ビキン川の風景は先ほどの映像にもありましたが、水が澄んでいて本当にいい場所です。村の中には観光用に「ウデヘ狩人の道」というハイキングコースがあり、この地を訪れるロシア人や外国人にとっては、ビキン川流域の自然を知る格好の体験コースとなっています。



左の 2 階建て木造建物は、ウデヘ民族文化センターです。1 階が博物館で、2 階は事務室と希望者のための宿泊施設になっています。ホテルとはいってもベッドがあるだけの簡素な宿泊施設です。

インターネットが繋がったのは4年前

村の中にはソーラーパネルのついた街灯があるのですが、実は2017年までクラスヌィ・ヤール村には電気が来ていませんでした。それまではディーゼルエンジンの自家発電所が村にありました。自家発電なので昼は電気がなく、夜だけディーゼルで電気を起こしていたわけです。それがついにハバロフスク州と沿海地方を結ぶ送電線と接続して、一日中電気が使えるようになりました。同時に光ファイバーが繋がってインターネットが使えるようになりました。逆に言えば、4年前までは電気やインターネットがまともにつながらなかった僻地だったわけです。



写真の像は、小学校の前に建っている二宮金次郎のように見えますが、デルス・ウザーラの像です。立派な銅像で、ウデヘ人にしてみるとデルス・ウザーラは自分たちウデヘ族だという気持ちがあるのだろーと思ひます。

ロシア語とウデヘ語で書かれた店の看板

最近できた店の写真です。左がパン屋さん、右が日用品店です。看板がロシア語だけでなくウデヘ語でも書いてあります。パン屋さんはヘリベ (Халиба), 日用品店はバグディマ・ジュグジ (Багди́ма Зугди́) とあります。二つの言語で書いてあるところに、ウデヘの言語を一生懸命残そうとしているのを感じます。



ウデヘの料理

ウデヘの料理もご紹介します。写真は昨年私が村を訪れた時にごちそうしてもらったウデヘ料理です。左はウデヘ餃子ですが、ウデヘ語ではピャンチーと言ひます。ウラジオストクや



ハバロフスクではピャンサーと呼ばれてひます。ピャンサー



の語源は韓国の江原(カンウォン)道地方の肉まんの名称から来たと言ひれてひます。右の皿に乗っている

のはジャガイモとイノシシの肉を細かく切つて炒めたもの、左上の皿はワラビ(ワラビと玉ねぎを酢で和えたもの)です。

料理の面では中国料理の影響を多く受けてひます。ウラジオストクという港町について、私たちは帝政ロシア時代から明治維新以降の日本人の歴史、ロシア人の歴史があることを知識として持っていますが、それ以前の沿海地方は清国領であつたわけで、中国人(漢民族)や満州族、また北方少数民族が多く住む世界だつたことがウデヘの料理からも伺ひれます。

*

*

*

日本人ツアーがクラスヌィ・ヤール村に毎年行きはじめてから、津曲先生が「ウデヘ語の手引書」冊子を出しておられてひます。ウデヘ語に興味のある方は下のWEBサイトをご覧ください。↓

https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/63085/1/biblio_udehe2014.pdf

このウデヘ語会話帳をロシア語化して出版できないものとウラジオストクのウデヘ人と相談し、現在制作中です。会話帳が完成したらアルセーニエフ博物館などで販売してもらえないかと考えてひます。(了)

◆◆編集後記◆◆

▼本号は、ウクライナ戦争を中心に記事をまとめました。朝妻幸雄氏の講演録は、マスコミがほとんど報道しないこの戦争の背景を多角的に分析するもので、とても参考になります。▼ウクライナ戦争は日ごとに長期化の様相を見せてひます。軍事支援を強化するアメリカ・NATO諸国、共同歩調をとる日本など「非友好国」とロシアの関係悪化が急速に進んでひます。普通の日ロ交流活動が成立しない残念な状態がこれから長く続きそうです。▼2年間以上続くコロナ禍に加えてこの戦争で、ロシア専門旅行社としてのJICはきわめて困難な状態に追い詰められました。何とか生き延びるために抜本的な策を講じざるを得ない時期が近づいてひます。諸般の事情で4月10日発行予定が大幅に遅れたことをお詫びひます。(F)